

# 問題だらけ！ 金沢市 ガス・発電事業の民営化 このまま進めていいの？

## 市民に知らされていない！

市主催の市民説明会は、譲渡予定先が決まるまで一度もありませんでした。

パブリックコメントは行われたものの、市は「賛成多数」に見せかける集計を出しました。実際は、よくわからないという方が多かったのです。市長が諮問した「あり方検討会」でも、重要な資料が提出されませんでした。

## 市は責任を放棄！

新会社への金沢市の出資比率はわずか3%で、経営資料の閲覧権等ぐらいいきありません。これでは、経営や安全のチェックができません。「あり方検討委員会」の答申においても指摘された「地域のエネルギーのあり方に対する市の責任」を放棄しています。

## 災害や事故の対応に問題が！

現場職員はガスも水道も扱えますが、年々減らされているうえ、ガス事業がなくなれば大幅に減らされます。さらに、夜間・休日等の時間外の対応はガス事業法に基づくものです。ガスが切り離され水道事業のみになると、24時間対応が行われるのかわかりません。これまで、ガスと水道は、ガス管・水道管の更新など、計画的に一体でやってきました。ガスと水道が別になってしまえば、管の更新や災害や事故への対応がこれまで通りにはいかなくなります。企業局の解体、水道民営化につながる可能性もあります。

## 市の計画にも市長の公約にもなかった！

2016年から10年間の「企業局経営戦略」には、民営化ではなく、引き続き5事業一体に経営と書かれています。



## 民営になると、利益最優先！

株式なので配当をしなければならず、儲けを生み出すことが優先になります。セット販売などお得な情報がありますが、値上げしないという約束は10年までです。その後はわかりません。結局、人件費削減や質の低下、値上げにつながる可能性は否定できません。

## 市は自由化されたから「民営化」だと言うが…

2017年3月議会で、公営企業管理者(企業局のトップ)がこう答弁しています。「4月よりガス小売全面自由化が実施されるが、本市は他のガス事業者とパイプラインが接続されておらず、新規小売事業者の参入登録がないことから、直ちに競争環境になるとは今のところ考えてない。また、ガス管の保有や維持管理は、既存のガス事業者がこれまでどおり地域独占で行う公益性の高い事業であるため、本市には引き続きガスを供給していく責務がある。」

## 新会社の独占となるのでは？

市民に対し自由化のメリットを提供することが民間譲渡の一番の理由とされていました。しかし、現状では競争状況が生まれる余地があるとは思えません。新会社は、北陸電力(出資率48%)と東邦ガス(出資率43%)が実質的な主体です。

## 水力発電は市民の宝！

5つのダムを利用した水力発電は、市レベルでは全国で唯一です。毎年3億円の黒字があり、再生可能エネルギーとして重要な施設です。地域のエネルギー計画をもつ市が、将来にわたり管理し活かすべきです。



売却対象の上寺津ダム

## 2021年6月議会で賛否が問われます！

民営化は、金沢市が2020年に方針化したものです。ガス・発電事業とも黒字であるにも関わらず、ガス施設や5つの発電所などを300億円※で安く民間に売り渡すとしています。議会でも疑問や反対の声があがっています。※発電だけでも事業価値評価は472億～1098億円と報告されています。

2019年	ありかた検討委員会4回の議論で民営化の答申	
2020年	市としても民営化の方針を出す	
2021年	2～3月	優先交渉権者の選定
	4～5月	譲渡予定の株式会社が設立
	5月	<b>市民説明会</b> みなさん参加しましょう！
2022年	6月	<b>市議会で条例改定の賛否が問われる</b> ※ガス事業については出席議員の3分の2の賛成が必要
	4月	議会で決まると、事業譲渡予定